

Computer Report

Vol. 52 No. 7 7月号 (通巻 694号)

はじめの言葉

■毎年この時期は月末にかけて大手企業の株主総会の季節である。原発事故の東京電力、原発再稼働を決めた関西電力などの総会は注目を集めた。筆頭株主の東京都、大阪市の動議提出があったものの、いずれも退けられ、民意が斟酌されることもなく、全て経営側の原案通りに採決された。時間は長かった総会だが、内容的には「シャンシャン総会」で終わった。文字通り国の管理下となった東電だが、改めて考えさせられることが多い存在だ。

■開業以来の赤字決算を計上した家電メーカーパナソニックは、「顧客本位の原点回帰」を力説する社長演説があった。一時期、企業価値ばかりが強調され、株主/株価だけを偏重してきた企業姿勢が流行ったが、これを打ち消し、「顧客価値の向上」を謳い上げた姿勢に注目したい。具体的にどういう事業展開をするのかは今後の動勢を見るしかないが、金融業界の大株主で支えられる電力会社とは異なる存在であって欲しいと願うばかり。

■国の経営現場では消費税上げを巡って目を覆いたくなるほどの混迷を見せている。これこそ人為的な問題である。また「本位とすべきは国民」であることは明々白々、論を待たない。その大事を忘れてこれほどまでの醜態を演じている彼らは、プロの仕事人ではない。全議員におとなしく故郷に帰ってもらいたい。自作自演のドサクサに紛れて、自分たちの定数是正問題には、今回も手を付けぬまま、ほおかぶりである。万死に値する。

■厄転じて福となすではないが、不幸を不幸のままにせず、東日本大震災からの復興事業を、次代に向けての日本再生のチャンスと位置付けた一大プロジェクトとして展開して欲しい。奇しくも自民党は東日本大震災の復興や災害対策のため10年間で200兆円の公共投資を行うことを柱とした「国土強靱化基本法案」を衆院に提出した。果たして、この法案の支柱となる事業コンセプトおよび基本技法/工法の提案があるのだろうか。

■例えば、本誌連載中のBIM (BuildingInformationModeling) 工法のようなものの採用で裏打ちされることを期待したい。自民党による公共投資という、どうしても同党が延々と繰り返してきた建設業界との癒着そして黒い噂を連想してしまう。それでなくても近頃の東北の夜の繁華街では、建設関連業者による復興事業特需の酒盛りで連日賑わっていると聞く。この賑わいに勢いを付けるだけのものなら、もう結構だ。

■コンピュータ業界も、オープンシステム思想の中で、国産メーカーはすっかり翻弄され、独自のシステム設計思想(アーキテクチャ)を失ってしまった。アメリカとIBM社との遠謀深慮に駆逐されてしまった格好だ。東日本復興には、広い分野の積極的投資と広範囲の叡智の総結集が期待されている。建設業だけでなくコンピュータ産業界の叡智も大いに期待されている。国産コンピュータ復活/再生の夢も重ねて行って欲しい。

■6月28日、NECは8年ぶりとなるメインフレームマシンの新機種発表をした。1970年代の国策支援で開発されたシステム設計思想の系譜にあるACOSシリーズの大型マシンである。メインフレームは台数的な市場占有率は下がっているものの、厳然たるユーザー企業ニーズに応える存在である。ユーザー企業本位で考えて、なくてはならない国産コンピュータである。それを支える人材が、いまだ健在であるのは嬉しい。(藤見)